

## 限界集落の限界とは

吉 岡 雅 光

はじめに

行政上で過疎地域というのは自治体単位で把握されるが、最初の過疎法「過疎対策緊急措置法」(1970年)の公示当時は775市町村であった。その後過疎自治体は千以上に膨れあがったまましばらく推移したが、平成の合併を経て2008年4月には732市町村となっている<sup>(1)</sup>。これまでも明治、昭和と大きな合併が繰り返されるたびに自治体の範囲は広がり、平成の合併はその範囲をさらに拡大した。例えば、岐阜県高山市は2005年2月に周辺9市町村を編入合併し、面積でいうと東京都に匹敵するほどの広大な自治体となった。

しかし、合併したからといって人々の地域生活は変わるわけではなく、昔から馴染んできた近隣関係を基礎に家族の生活が営まれ、集落が維持されてきた。周知の通り、これまでも農山村の末端の家族生活は市町村単位というよりも集落単位で行われてきたというほうが事実に近い。そして、名称は部落から地区や区に変わり、共同の農作業はなくなり、村の神社は老朽化したかもしれないが、地区公民館や集会所などを中心として細々と集落機能の一部が受け継がれてきたわけである<sup>(2)</sup>。

高度経済成長というのも陳腐となっているが、これによって過疎地域の集落では今や流出できる人口はすべて流出してしまった感がある。流出してもUターンしてくれればいいが現実にはそのような人々は少なく、近年では高齢化に伴い人口の

自然減少が着実に進んでいる。こうして超高齢化した集落は集落としての共同の機能が弱体化し、生活機能が充足され難くなることが予想される。近年ではこうした地域を 限界集落 というタームで捉えようとする研究が打ち出され、ある意味ショッキングなこの言葉はいち早くマスコミの飛びつくところとなり広く一般の耳目に入るところとなっている。

しかし、一般に流布される言葉になったとはいえ、その概念は必ずしも正確に理解されているわけではない。山村をみるとすべて限界集落と安易に呼ぶものから、限界集落という負のレッテルを貼るのはけしからんといった感情論的なもの、あるいは高齢者の人口が50%を超えるとすべて限界集落と捉える画一的・統計的操作論もあるからである。そこで、本稿では、まず原点に戻りこの概念について確認した上で、限界集落といわれる集落を事例として人々の集落と生活の限界性について考えてみることにしたい。

### 1. 限界集落の定義

#### (1) 限界集落という概念

限界集落という概念を明確に定義したのは大野晃氏で、彼の唱える「集落の状態分析」の中で次のように規定している<sup>(3)</sup>。

存続集落：集落のなかで55歳未満の人口が50%を超えており、後継ぎ確保によって集落生活の担い手が再生産されている集落。

準限界集落：55歳以上の人口が既に50%を超えており、現在は集落の担い手が確保されているものの、近い将来その確保が難しくなっている集落。

限界集落：65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超え、独居老人世帯が増加し、このため集落の共同活動の機能が低下し、社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落。

消滅集落……人口、戸数がゼロとなり、文字どおり消滅してしまった集落。

この類型化は、から に行くほど集落の存続が危機的になる状態を段階的に示している。しかし、この定義は一見統計的・操作的な面が見られるもの実はそれほど機械的に判別できる基準ではなく、その中には量的な操作部分と質的な非操作的部分が混在していることが分かる<sup>(4)</sup>。具体的に言えば、55歳や65歳という年齢基準やそれらが人口構成中に含まれる50%という割合は明確であるので統計的分析には極めて便利であるが、共同体の機能低下や維持困難という点に関しては、これを一義的に把握するのは極めて困難であり、曖昧である。この「機能的低下」や「維持困難」の中身は、田畑や農道の維持管理や冠婚葬祭などの地域づきあい・慣行の継続、山の管理や後継者の問題、高齢化した住民の医療・福祉の問題等々が含意されるだろうが、その機能が十分にあるとかなんかの評価は一義的にはできないからである。

## (2) 集落の現状

こうして限界集落の「限界」の意味は実は多様に解釈される余地が残されているが、その点は必ずしも十分に考慮されずに、定義中の把握しやすい部分のみを基準にして「限界」集落の調査が実施されている。全国規模の集落調査としては国土交通省が1999年度と2006年度に実施したものが

あり、その結果は次のようなものであった<sup>(5)</sup>。

2006年現在でわが国の集落数は62,273存在し、そのうち65歳以上が50%以上の集落（限界集落に相当する）ものは全体の12.7%に当たる7,878集落である。

今後10年以内に消滅する可能性のある集落は423あり、さらに、いずれ消滅の可能性のある集落は2,220存在する。

今後消滅する可能性のある集落の立地条件を見ると明らかに山間地域が多く、都市部へ向かうほど消滅の可能性のある集落は少なくなっている。

この調査において、限界集落の量的規定により把握された部分（高齢者比率）については統計的に確かであるとしても、そうでない部分については相当直感に頼っている感がある。つまり、10年以内に消滅するという根拠は基準の取り方が明らかではなく、妥当性が検証されているわけでもない。というのは、かつて1999年度の調査時点で10年以内に消滅が予想されていた419集落のうち、2006年度の調査時点で実際に消滅した集落は61にとどまっているし、逆に、消滅が予想されていなかった集落でも様々な理由により消滅した集落は130ほどもあるという事実が物語っている。消滅が予想されても「しぶとく」生きのびる集落もあれば、それほど限界に見えなくとも存続できなくなってしまう集落もあるという意味で、限界性を判定する基準の不確実性がみられるといえよう。

## 2. 早川町における量的限界性

限界集落の定義には量的規定と質的規定が含まれていることが分かったが、次に、この概念を実際の集落に適用したときに現状をどのように適切に把握することができるであろうか。以下には一つの過疎自治体を事例として考察してみる。

### (1) 早川町のプロフィール

山梨県南巨摩郡早川町は山梨県の西部にあって、赤石山脈（南アルプス）、櫛形山系、身延山地に囲まれた山間の自治体である。ここは八王子市の2倍ほどの広大な面積（369.86km<sup>2</sup>）をもつが、その96%が山林であって、標高250～900m位のところに37の集落が点在している。

かつては焼畑による自給自足的農業も行われ、その後、養蚕や和紙の原料となるコウゾや三椏の栽培、こんにゃくや椎茸の栽培などが加わり、戦後は林業や土木建設業などの産業が盛んとなり、また昭和30年代に入ると電源開発が盛んになり早川町だけでダムと水力発電所が11カ所も建設された。

町の人口はこうした建設工事関係の人々が流入したために一時急増したが、1960年ごろをピークに減少に転じ、以後急速に減少の一途をたどって今日に至っている。図1は、早川町の85年間の人口推移を示したもので、急激な人口の増減が明確に示されている。図には町全体の人口変動に加え

6地区の人口変動を示したが、6地区とは明治の合併で成立した旧6カ村であって、北から西山、にしやま、みさと、みやこがわ、こか、もとだて、すずりしま、三里、都川、五箇、本建、硯島の各地区である。とくに電源開発事業により一時期急激な人口増加をみた三里と西山地区の落ち込みが大きい。今日の総人口はわずか699世帯、1,307人にすぎない<sup>(6)</sup>。

### (2) 早川町の過疎のレベル

早川町の過疎化の程度は全国の中でどのあたりに位置づけられるのであろうか。大野氏は県と市町村レベルの統計的な比較ができるようにデータを整理されているのでそれを利用させていただく<sup>(7)</sup>。

まず、山梨県は1960～2000年における人口の増減は辛うじてプラスであった（13.6%）が、2000～2030年におけるそれは、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、若干マイナス（-9.2%）に転じる。しかし減少率は他の道府県と比べて大きくはなく、人口高齢化率も30.7%であって、全国平均（32.6%）よりも小さい。

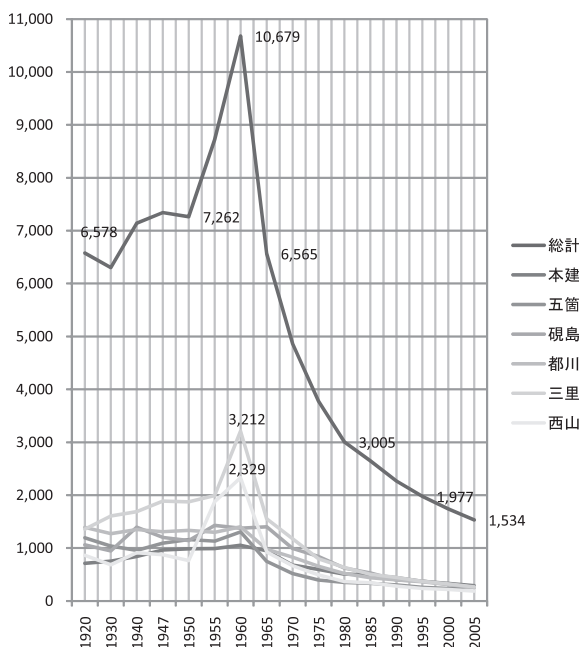


図1 早川町の大字別人口と世帯の推移（国勢調査）

次に、早川町の1960～2000年における人口減少率は80%以上であり、山梨県の中では最大であった。高齢化率も47.2%であり、同県では芦川村(48.3%)に次ぐ大幅な高齢化を示した。2000～2030年の予測だが、早川町は引き続き60%以上という大幅な減少が予測されており、山梨県の中では高齢化率も48.6%と著しく高い。

高齢化率が50%を超えた市町村を大野氏は「限界自治体」と呼んでいるが、限界自治体となる自治体は全国で144あり、山梨県では下部町と丹波山村がこれに該当することになる。早川町はかろうじてこの基準に達しないが、限りなく限界自治体に近い<sup>(8)</sup>。

### (3) 早川町の集落

さて、早川町の集落といっても広大な面積に37もの集落が分散しており、その実態は集落によって相当異なる。早川町の集落の高齢化の状態は図2に示すとおりである。この図は集落そのものというよりも行政上の最小地区を示しているので21地区となっている。単体としての集落が行政上の

地区と一致するものもあるが、いくつかの集落が1つの地区を成しているものもある点注意が必要である<sup>(9)</sup>。

ともあれこれによって大野説に見られる限界集落と準限界集落を確認してみると、ここで表示されている21地区のうち65歳以上人口が50%を超えるものは12地区あり、すでに半数以上が限界集落化している。中には笹走、初鹿島、早川のように80%を超える地区も見られる。さらに、ほとんどの地区で55歳以上人口がすでに50%を超えて準限界集落となっており、このカテゴリーに属さない地区は移住者の多い千須和、小縄、葉袋のわずか3地区にすぎない。統計的にいうならば、町全体が限りなく限界自治体化している状態であることが分かる。

### 3. 限界集落の質的限界性(1) ～畑があるということ～

早川町の集落(地区)は、量的規定からすればその多くが限界集落化していることになる。しかし限界集落の定義のもう一つの側面、すなわち質

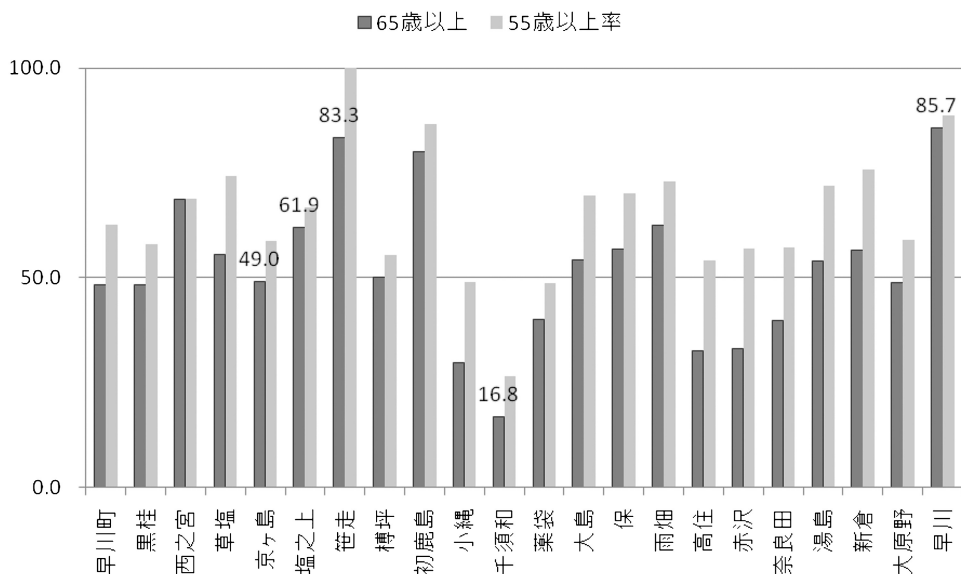


図2 地区別高齢化の状況 (2005年早川町役場)

的な意味での限界性についてはどうであろうか。

質的な意味というのは多様であるが、山林等の入会地や村道の管理や共同の農作業などの生産的機能と、祭祀等の行事や寄合などの生活的機能が含まれるであろう。しかし、そうした伝統的なムラとしての機能は、わが国の産業化とこれにともなう過疎化の進行によって急速に弱まっていった。とくに集落の生産的機能に関しては衰退著しく、多くの集落において辛うじて生活機能のみが維持されているにすぎない。

しかし、農業センサスが定義するような意味での集落機能はますます弱くなっているが、集落とそこに生活する人々の関係をそうした集落の機能的な意味だけで捉えて限界性を論じていいものかどうか、その点がこの論文における考察の中心となっている。集落の限界性を測る尺度として共同体的としての機能的側面に着目することは重要であるが、そこで生活する人々の視点から捉えたときには、単に共同体としての機能的側面だけがそこに住むことの根拠になっているわけではないかもしれない。集落の限界性はそこに住む人々の価値や意味的な側面を理解しなければ見えてこないのではないかという仮説が、ここでの議論の根底にある。

そこで、この章では共同体的機能というよりも生活手段と生き甲斐としての畑の意味について考察し、次章ではこうした集落での生活を支える関係的資源について考察することにしたい。

#### (1) 事例としてのF集落

山間集落の人々にとって畑での作物栽培は欠かすことのできない日常の仕事となっている。かつては養蚕、野菜、あるいは薪炭のように現金収入を伴う農・林業も盛んであったが、過疎化と高齢化が進んだ今日では作物を市場に出して生計を立てている農家はほとんどなく、どちらかといえば自分たちの消費のために細々と作物を栽培してい

るのが実態である。そこで、こうした「半」自給自足的な畑仕事が山間集落の住民にとってどのような意味をもつのかについて確認しておきたい。

ここでは人口規模が極小化しているF集落を事例として、そこで生活する人々と畑の存在意義について考えてみたい。F集落は、五箇地区の一角、標高400m位のところに位置し、早川が著しく蛇行する河岸段丘の上にてきた小さな集落である。もともと農林業や建設業に従事していた人が多く、かつては稲作も行われていた。集落の中では役場までの距離は比較的近く(2~3kmほど)、早川沿いに走っていてバス停もある県道(野呂川・波高島停車場線)も近い。ただ、集落へ降りて行く道は狭く急峻であり、車でならばほんの数分で到達することができるが徒歩では容易ではない。県道を車で行くと集落入り口の案内があるが、周囲が鬱蒼としており注意していないと通り過ぎてしまうかもしれない。

それはともかく、1980年発行の『早川町誌』によればF集落の人口は16世帯41人あったが、2004年発行の住宅地図によれば名前の記載されている住居は12戸に減っていた<sup>(10)</sup>。そして、今回のわれわれの調査時(2009年8月)には、常時居住しているのはわずかに6世帯8名のみとなっていたのである。アクセスの良いことがむしろ過疎化に拍車をかけたのかもしれない。

#### (2) F集落住民のプロフィール

では、その7世帯の住人とはどのような人々なのだろうか。次にそのプロフィールを掲げてみることにする<sup>(11)</sup>。

(Aさん) 80歳女性。地元で生まれ育つ。7年前に夫と死別し一人暮らし。県内に娘が2人いる。夫の遺族年金と自分の国民年金で生活している。畑にトウモロコシ、ジャガイモやサトイモを栽培しているが、ハクビシン、イノシシ、シカ、サル

など野生動物の被害にあい困っている。足腰が弱っているため草刈りや家の管理が容易でない。食品は移動販売を利用している。大体移動販売ですむが、足りない物は子どもがまとめて買ってきてくれる。眼の病気で月1回は通院しており、通院はバス、タクシー、近所の人に頼っている。

(Bさん) 87歳女性。ここに68年間住んでいる。20年ほど前に夫と死別し、一人暮らし。身延町と県内に娘が2人いる。国民年金と子どもからの仕送りで生活している。毎朝5時半から6時には起床して畑に出る。大豆、スイカ、ナス、ウリなどを栽培しているが、野生動物の被害に苦しむ。集落の外に出るには長く急な坂を上らなければならないので、車がないと一人では出られない。そこで食品の購入は移動販売を利用する。足りない物は娘が買ってきてくれる。膝の痛みがあり、娘の車で通院している。テレビを見ることを楽しみとしている。

(Cさん) 86歳女性。ここに64年間住んでいる。14年前に夫と死別し、一人暮らし。息子4人、娘1人がおり、うち3人は県内に住んでいる。夫の軍人恩給と厚生年金で暮らしている。毎朝5時半には起床して、畑に出る。ニンジン、ゴボウ、ダイコン、白菜等を栽培している。カボチャを栽培したらサルに食べられ、大豆を植えたらイノシシによって全滅させられるというように獣害に遭っている。食品の購入は移動販売を利用するが、娘が必要なものを宅配便で送ってくれる。持病があり娘の車で甲府の病院へ定期的に通院している。テレビ見ることが楽しみ。

(Dさん) 78歳男性。10年ほど前からここに住んでいるが、20~25歳の若い時にもこの地に住んでいた。その意味でUターンである。配偶者と二人暮らし。子どもはいない。畑にトウモロコシ、サ

ツマイモ、ダイコン等を栽培しているが、昼はサル、夜はイノシシと野生動物の被害に苦しんでいる。身延町のスーパーへ自分の車で週1、2回買い出しに行く。移動販売はあまり使わない。病院や歯科医へ通院しているが、車を所持しているので自分で行くことができる。急病だったら近所の人に連れて行ってもらえると思う。この地が気に入っており、一生をここで過ごしたいと思っている。

(Eさん) 56歳男性。僧侶としてここに移住してまだ3年である。一人暮らし。都会から移ってきて畑をもっていないため、食料品はもらい物の他はすべて購入しなければならない。移動販売も利用するが、週1、2回はバスに乗って身延町のスーパーまで買い出しに行く。片道30分くらいかかる。健康なのでいまのところ病院に行ったことがないが、買い物の不便さを感じている。テレビ番組は入りにくいのでラジオを聞くことを楽しみにしている。ときどき東京へも行く。

(Fさん) 55歳女性。神奈川県よりここへ移住して8年目である。配偶者と二人暮らし。子どもはいない。町内に妹が住んでいるので、早川町には以前からしばしば通ってきた。夫は会社員で車で通勤している。畑に大豆、トマト、ナス、枝豆、サツマイモ等を栽培しているが、イノシシの被害に苦しんでいる。夫の車で週に1回は身延町のスーパーまで買い出しに行く。夫がいないときはバスを使う。新聞のお悔やみの頁は欠かさずに見る。

(Gさん) 73歳男性。常住していないので集落住民としては例外的。20歳まではここで生活していたが、のちに甲府に移り住む。その後東京で10年暮らし、定年退職で再び甲府に戻る。甲府では配偶者と二人暮らし。息子が一人。F集落の自宅は通常は住んでいないが保持しつづけ、最近ときど

きここへ帰って来るようになった。ここでは畑にサツマイモ、スイカ、サトイモ、大豆を栽培しているが、野生動物の被害に遭っている。

### (3) このプロフィールによって何が分かるか

こんな小さな集落でも細かくみて行くと必ずしも同質的ではなく、Uターンしてきた者、Iターンした者、それぞれ個人史をもつ人々が混住している。集落の住人という何代にもわたってそこに住んでいるというイメージがあるが、それはステレオタイプ化されたものであることが分かる。

さて、このような「限界」集落到に住む人々の日々の暮らしに着目したときに、見落とすことができないのは畑で働くことの意義である。確かにこの集落の高齢者たちは年金を頼りに生活しているのであるが、それに甘んじているわけではなく、日々小さな畑に作物を栽培し収穫して暮らしている。農業自体はすでに収入に結びつくものではなく、また畑で採れるものは限られるとしても、そうした農作業自体がこの住人としてのアイデンティティであり生き甲斐でもある。毎朝5時半には起きて畑に出かけるBさんの例に示されているように、一つ確かなことは、何歳になってもここで生活する人々と畑との関係は切ることのできない基底的关系にあるものだということである。

畑作業と高齢者との関係はGさんのように、若い時に過ごした地域に老後再び帰って畑いじりをしようとする人がいることにも現れているのかもしれない。Uターン組でなくとも山村に憧れて定年退職後ゆったりとスローライフを楽しみたいというサラリーマンは少なくない。そうしたある程度経済的余裕のある人も含めて、高齢者と農作業との誘引関係は普遍的に存在するのかもしれない。Fさんのように都会から移住した比較的若い人でも、郷に入っては郷に従えのごとく、畑で作物栽培を当然のこのようにやっている。山村で生活することの意味が、畑という場に集約されている

ように思えるのである<sup>(12)</sup>。

### (4) 野生動物による被害の問題

しかし、近年は過疎化に伴い野生動物が山里に出没しやすくなり、集落住民はそれらとの闘いに敗北しつづけている。行政も手を拱いて見ているわけではなく、鋼製の頑丈な電気柵を集落の入り口や周囲に敷設し防御しているのだが、サルやシカなどはそれを飛び超えてくるし、イノシシは土を穿り返して浸入するし、カラスには役に立たない。要するに十分な防備とはなっていないのである。

そこで、個人の畑は個人で守ることがどうしても必要になるわけである。野生動物からの個人的防御はトタン板を置いたものから、防獣ネットを張り巡らす、あるいはホームセンターなどで高価な電気柵セットを購入して設置することなどが行われている。しかし、高齢化が進むとそうした防御を自分の手で施すことが困難となるだけでなく、住民同士の横の協力をしようにも相手も高齢化しているのです。そうした作業を頼むことも難しくなっている。

確かに田畑を鳥獣が荒らすという被害は今に始まったことではなく、こうした山村では当たり前起こったことであるし、それなりに野生動物を捕獲したり駆除したり、あるいは信仰の対象にしたりして上手くつきあってきたかもしれない。野本寛一氏が主張するように鳥獣の被害については「民俗構造」すなわち「即物的対応」だけでなく「信仰心意的対応」にまで言及する必要があるかもしれない<sup>(13)</sup>。それを単純に被害という角度からだけ見るのは片手落ちかもしれない。しかし、現実に生じている事態はもはや文化的な段階を乗り越えており、即効的な対策が求められていることもまた確かである。

かつては狩猟をする人も多く、それゆえに野生

動物もおいそれと人家のある里に近づくことは少なかったが、今日では狩猟できる人や場所や期間が局限されているので、山里は野生動物の天国になりつつある。野生動物の人里への侵入の問題は、自然環境の変化の影響と野生動物保護の問題、さらに信仰的・文化的問題も絡み合っており単純ではないとしても、野生動物の被害は紛れもなく大きく、これを防ぐための策を早急に講じなければならぬ。集落の限界性は過疎化や高齢化というよりも、下手をすると野生動物の侵入によって決定づけられるかもしれない。なぜならば、野生動物は高齢者の生き甲斐である畑を奪いかねないからである。

#### 4. 限界集落の質的限界性(2) ~ 関係的資源 ~

集落の機能は共同性にもとめられるが、限界集落においては今日では農協などへの出荷を伴う本格的な農業はほとんど衰退し、生産の共同を除く生活の共同のみが辛うじて残るのみである。前章ではこうした地域で生きて行くために畑の存在が重要であることを論じたが、次に、生活機能を維持するためのもう一つの重要な側面についてみて行きたい。なお、ここではさらに2つの集落（S集落とK集落）を事例に加えて考察する<sup>(14)</sup>。

##### (1) 関係的資源としての家族

集落での生活を支える手段を資源という概念で捉えたとするならば、畑は限界集落で暮らす人々にとって重要な生産的資源であった。しかし、畑の手段的機能はますます弱まり、今日ではその機能遂行自体が他の資源を必要とするようになってしまった。すなわち、それを支えるのは（別居の）家族という関係的資源である。集落の高齢者にとってこの資源は手段的であるとともに表出的であり、生きて行く上で不可欠の存在となっている。

さて、プロフィールに提示したように、F集落

には6世帯8人が生活している（時々帰村する1名を除く）が、そのうち3人は80歳以上の一人暮らしの女性である。彼女たちは集落盛衰の歴史と共に生きてきた人々である。AさんとBさんは共に娘2人が県内におり、Cさんには息子4人と娘1人がいて、そのうち3人は県内に住んでいる。それゆえ、彼女たちには、身体の具合の悪いときや通院のときに子がすぐに駆けつけてくれる安心感がある。また、集落として行われる防獣柵やネットの管理、村道の草刈りといった作業にも、家族を呼び出して手伝ってもらうこともある。また、食品や日用品などの買い物についても、子がいることによって大きな助けになっている。病院への送り迎えのついでにスーパーに寄ってもらうこともできるわけである。

まっちょっと具合でも悪ければ一週間くらいは向こうへ泊り出て、病院に通うとかっていうね、ことがあるから。行ったり来たりは子どもが送り向かいしてくれるから。（F集落 Aさん）

病院にでも行ったりなんかでなきゃあそんなに会うようなこともね、電話でほれ話をするぐらいでこなかだね。いまとこじゃあ病院に連れてってくれたり、歯医者連れてってくれたりなんてって二人の子どもがね、来たりしてるだけだね。

（F集落 Bさん）

娘がね、飯富の病院より甲府の病院のほうがいいんじゃないのって進めてくれたの。もう13年もその病院に通っているの。（F集落 Cさん）

今の区長さんはあの、いづごろ草を刈りたいからなんとか頼むってというようなことでね、電話なんかもして。そういうときは特別来てくれる日もあるんですけどね。この、あのフェンスのね、草刈りなんかできないから。（F集落 Aさん）

野菜は作ってるから買わなくていいんだ。肉や魚は毎週火曜に来る農協の移動販売で買うよ。農協の移動販売はなんでも売ってるよ。……あと、娘



はね、私に足りないものを買ってね、宅急便で送ってくれるんだよ。  
(F集落 Cさん)

もっともいつも子に頼ってばかりはいられないので、一人暮らしの高齢者は日常食品に関しては移動販売もよく利用している。移動販売はかつてはいろいろな所から業者が来て集落を回っていたが、現在では主に農協が週1回ほどの割合で魚や肉、総菜、その他もろもろの食品を積んでやってくる。集落の高齢者にとって食を支える重要な機能を果たしている。しかしスーパーと比べれば品数は少なく、ガソリン代と手間賃が含まれるため価格も割高となる。例えば野菜は原則あまり運んでこないし、食パンやマーガリンはスーパーの倍の価格になることもあるという。

私らが食べたいなあと思うものもあつたりなかったり。そしてもう日付を見るとあと2、3日でだめになるようなもので、まあ無理ないですよ。私ら何も言わないけど。黙って買ってます。ああ日付が2日かとか言ってね、それで買うけど。それは仕方がないよ。  
(S集落 Hさん)

夫婦が揃っている家族は高齢者でもどちらかというときまだ若い場合が多く、お互いに協力しあえるので家族資源はそれだけ豊富である。しかも車を所持している場合が多いので、集落の外へも容易に出ることができる。F集落の2世帯は夫婦2人暮らしであったが、Fさんはまだ50歳代であり、同じ町内に「きょうだい」がいて拡大家族的な支えを期待することができる。

しかしDさんのように夫婦以外に身寄りがないと、リスクは大きくなるかもしれない。夫婦がまだ健康で元気のあるうちは生活に困難はないが、将来的には車の運転が困難になるかもしれないし、一人暮らしになってしまうこともあるかもしれない。そうした時にどのような関係的資源によって

補うかが問題となるわけである。

こうした中で、家族的資源に次いで近隣関係というもう一つ重要な関係的資源を見落とすことはできない。F集落のようなところでも生活のための共同組織はまだ崩壊しているわけではない。例えば、道の掃除や集会所の維持・管理、集落内外の情報の伝達などは行われているし、とくに一人暮らしの高齢者が病院や買い物などに行くときには、しばしば車を所持している人が乗せていってくれるという協力関係がみられる。

その時はね、人の車で病院へ行ったときにね、買い物してくると。  
(S集落 Iさん)  
普段は役場が月1回車を出してくれる。……ま、今は一月に一回くらいしか使ってないけどね。後は、みんな頼んで行かにゃならん。一回だけはな皆で内科と整形行ってるだけだね。……そうそう。済んだら電話すれば依谷さんち(注：タクシー業)のひとが迎えに来てくれる。  
(S集落 Jさん)

ここで明らかになったことは、F集落の関係的資源はまさに「風前の灯火」程度のものかもしれないが何とか保持されているという事実である。その意味で、集落の限界性は実は集落の機能のみで判断できることではないということである。F

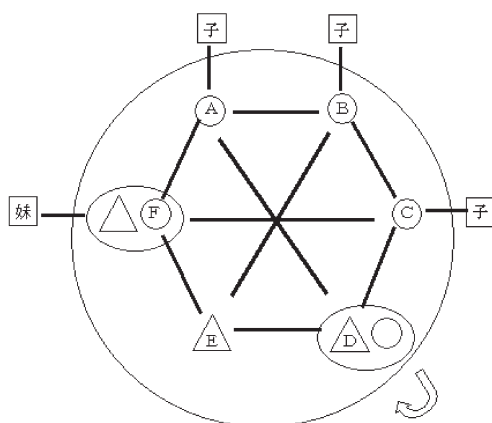


図3 F集落の関係的資源

集落のように住民の生産共同体的機能はいうまでもなく、生活共同体的機能も十分に果たせなくなっているにもかかわらず集落が存続する条件には、個々の家族と近隣の関係的資源とくに家族によるサポートが大きく関係しているのである。

## (2) 集落間の関係的資源の差

量的にみればF集落と同じく限界集落の域に達している集落であっても、その住民の生活実態は同じではない。全数調査をしていないので数量的な比較はできないが、F集落やS集落では一人暮らしの高齢者が多く家族資源の乏しい住民が目立ったのに対し、K集落では必ずしもそうではない。

K集落では、われわれがインタビューした7名のうち6名は他の家族員と同居し、また一人暮らしの人も含め全員に別居している子どもがおり、その意味で家族資源が豊富であった。彼らは、余所の地域から移住してきた一世帯を除き地着きの人々で、みんな畑をもち作物を栽培している。ここでも野生動物の被害は大きい。F集落やS集落と比べると、早川沿いの比較的開けた立地条件の恩恵を受け、作物も豊富なように見える。また、調査に応じてくれた人々は高齢であっても比較的健康で、定期的に通院している人は少ない。病院へ行くとしても車の運転ができる家族が同居しており、さほど不便を感じていないようだ。

家族資源の大きさに加えて、アクセスの良さもこの集落の住みやすさの条件になっていると思われる。早川沿いに県道が走っているし、役場も近い。車さえあれば身延町のスーパーや病院へは何の苦もなく行けるし、通勤も可能である。やはり、車があるかないかが決定的に消費スタイルを変える。月に2度ほどの買い出しとなると多くの食品等を持ち帰りたところであるが、バスではそれが難しい。車があればドア・トゥ・ドアで20~30分でスーパーまで行けるので、移動販売は冬場など必要最小限に抑えられるのである。

でもほとんどね、やっぱり、われわれの場合は車で行けばすぐあそこにセルパちゅう(店がある)。移動スーパーなんかは(車などの)移動手段のない人が主に行くところ。でもうちもたまに使いますよ。ちょっと何か切れてるときとか。

(K集落 Kさん)

もう一つ指摘しておきたいことは、K集落では調査に応じた全世帯が新聞を購読していたことである。K地域は立地条件の良さと家族資源の豊かさにより新聞購読の条件がまだ残っている。このことは携帯電話やパソコンの所持率についても言えるのである。

ここで強調しておきたいことは、一般に一つの自治体は多くの集落をもっているが、それらの集落はその住民構成も生活状態も一つではなく多様だということである。ただ、こうした多様性は、全般的な過疎化の趨勢の中でタイムラグとなって現れているにすぎないように思われる。その意味で、余力のある集落が「限界」状態に追い込まれない前の対策が重要となってくるだろう。

## 5. 「限界」集落に生きるということ ~ 限界集落の意味 ~

これまで、早川町という小さな自治体における3つの集落を事例として人々の生活の実態についてみてきた。最後に、こうした「限界」集落において人々が暮らしを持続してゆくのに必要な条件について、まとめてみたい。

今日では山間集落の高齢者といえども年金は不可欠の条件となっている。なぜならば、山村においても自給自足は難しく、食料品をはじめ商品の購入を抜きに生活は成り立たないからである<sup>(15)</sup>。そして高齢者にとって、そうした商品購入のための現金収入を支えるのが年金であり、その必要性は今や都市部に暮らす人々と同様である。本稿では年金の必要性についてはこれ以上論じないが、

山村の高齢者の多くが受給しているのは国民年金であり、少額の年金で生活しているためにそれを補う労働と節約と工夫をしている点は軽視することができないだろう。

生活に必要な条件を資源という観点からみたときに、現金収入の次に重要な資源となるのが畑である。F集落のようなところではかつては田や山林が含まれたが、現在では辛うじて小さな畑が残されているだけである。畑の存在意義は単に食糧を得るということだけでなく、生活のリズムと生き甲斐にも強く関係している。

しかし、高齢化とともに自力で畑を維持することはなかなか容易でない。それゆえ彼らを支える人々の協力が必要となるが、これを関係的資源と呼ぶとすれば、現実にもっとも頼りになる関係的資源は家族に他ならない。本稿の事例として取り上げた集落の一人暮らしの高齢者の多くが、別居している家族に助けられている様子はすでに述べたとおりである。集落として支えあうのはかつては隣人であったが、限界集落化すればするほど隣人に頼ることが難しくなる。今や家族を中心とする関係的資源を確保できるかどうかが生計維持の基礎条件となっているといっても過言ではない。

ところが、集落の地域関係が縮小し、親族・家族関係も縮小している中で、将来が心配されるのは身寄りのない一人暮らしの高齢者である。事例の集落のみならず関係的資源の乏しい人々は今後ますます増えることが予想されるので、家族・親族・地域関係以外の関係的資源によって補強されることが必要となる。そうした中で最も強化しなければならないのは、やはり行政によるサービスと言わざるを得ない。限界集落化している高齢者の足を確保して、買い物難民化や通院難民化をいかに防ぐかということが、行政の対処すべき必須の課題となっている<sup>(16)</sup>。

また、関係的資源を確保する際に重要な架け橋

となるのがネットワークということである。とくに急病に対する配慮から、行政も広域行政によって緊急通報システムを開発し利用を促進しているが、これの認知度と利用度は必ずしも高くないので、こうしたサービスを充実させる努力は続けるべきであろう。かつては郵便局のような半公共的な機関が山間集落に住む高齢者への個別対応を可能としていたが、民営化されることによって細かなサービスがしにくくなっている。山間集落の人々の状態とニーズをいかに早く察知し伝えるかという点に関しては、携帯電話やインターネットの利用も有望であろう。すでに高齢化した人々が新しい技術を身につけることは容易でないかもしれないが、これから高齢化する人々がそのような技術を身につけていけば、新しい関係的資源を構築する可能性はある。

さらに、関係的資源はNPO組織との関係や、市区町村の地域間交流といった関係をも含めて、広がりをもつことができる。実際、早川町には日本上流文化圏研究所という地域の活性化をサポートするNPO組織があり、地域社会の頭脳として機能している。廃校となった中学校を基地として、早川町をサポートするための支援組織の維持、各地区住民を動員しての地域ガイドブックの作成、村の委託による調査や刊行物の発行、あるいは自然環境を生かしたツーリズムの企画等々の活動を行い、その活動は広く他の過疎自治体の模範となっている<sup>(17)</sup>。また、早川町は品川区と交流協定を結んでいるので、こうした交流を生かして行くプログラムの開発も求められるところである<sup>(18)</sup>。

かくして地域社会を維持するためにいろいろなお力が展開されているとはいえ、われわれは現状をあまり楽観的にみればかりはいられない。こうした関係性に集落維持の可能性は託しつつも、山間集落の現状には厳しいものがあるからである。行政等の努力によってUターンやIターンも多少みられるが、過疎地域の人口を増加に転じるほど

の流入があるわけではない。他方、山間部では野生動物による被害が酷くなるばかりであり、行政も第三者機関も力の限界に直面している。かつて野生動物の住処を侵略していった人間が、過疎化の進行を契機に巻き返しを受け撤退を余儀なくされている。

しかし、にもかかわらず家族の关系的資源がある高齢者はここで生活ができ、辛うじて地域の关系的資源が残っているうちは集落として存続できている。その点からするならば、限界集落の限界性は、最後の1軒になるまで続くのではないかとさえ思われる。1軒で集落というのは言葉の矛盾であり、農業センサスや国土交通省の調査における意味では集落ではないのだが、少なくとも集落としての意識は、かつて群を成して生活していた集落の歴史を背負っている人がそこに在り限り保持され続けるであろう。

こう考えてくると、現実集落としての機能は極めて弱体化してしまった集落においても、人々の心の中に集落としてのアイデンティティは存在し、それが生活する上で限界であるという認識をもっていない（なぜならば現に生活している！）という事実を考えるならば、外側から何らかの基準をもって集落に「限界」というレッテルを貼ることは、ますますためらわざるをえない。つまり、限界集落には量的な意味での「限界」と客観的・機能的な意味での「限界」に加えて、主観的な意味での「限界」という概念が含まれており、これらの意味をすべて満たすような限界はそう簡単に訪れるものではないのである。

このことは、人々はなぜかくも不便な山間地域で暮らしているのかという問いに対する答えと連動すると思われる。単独で生活する山間集落の高齢者は客観的にみればいつも相当に危機の状態にあると思われるが、それを危機としないのは、家族のサポートが得られていることに加え、都市で生活する高齢者の危機感と山間集落のそれとが異

なるからである。換言すれば、山村には消費生活の不便さを許容する一種のゆとりが存在するからである。そのゆとりの最大のもは自然であり、その下で栽培する作物であり、同じ集落に住む人々である。山村でも現金収入といえば年金が中心であることは都市部と変わらないが、都市で生活することと比べれば生活費の安さは比較にならない。家と土地と自然をもつ強みが山村にはあるのである。

住み慣れた土地に対する愛着は、一時都会に住んだものの再び一人暮らしの生活を選んだ老人の次のような言葉に素直に現れる。

川崎に半年いたの。息子のとこにね。でもやっぱりここのがいいよ。川崎じゃあね、みんなが勤めるときうちの中に閉じ込めらるんだよ。今は自動だろ、ドアが。出る時は出られるよ。今度入る時は鍵がないと入れんじゃん。……そうなっちゃってるから今は、全部。だからね、お客がきたらね、管理人のとこからね、見ると写真が出て、誰々だけどって。それでそこのボタンを押すとやっと入れる。それじゃなかったら入れないんだから。……一人でね、うちの中にいると体が参っちゃうよ。ここじゃあね、思うように散歩も出るしさ、山歩けるし。向こうじゃね、知らんところだから散歩も出れねえ。……ああ、車は多いしさ。それでやっぱりね、生まれ故郷でね、ここがね、ほんとに体が思ったんだよね、ここに。」(S集落 Lさん 84歳)

#### 【注】

- (1) 過疎対策研究会『過疎対策データブック 平成19年度過疎対策の現況』丸井工文社 2010年3月  
2010年3月現在の市町村数の内訳は、1,727(786市、757町、184村)である。(総務省)
- (2) ここで集落の概念について触れておけば、次の

ようになる。

国語的な意味では、家々が一定の場所に集合し、人々がそこで生活している状態を指す。

社会学的にはもともと集落というよりも部落として捉えられ、集落は複数の部落からなる場合もあると概念化された。その場合、集落は村落と同義となり、行政上の最小単位と考えられている。鈴木榮太郎の自然村概念にみられる部落には、集合して暮らす人々の間に一定の慣習や制度、地域特有の文化などが存在し、そのことによって社会的なまとまりが形成されているとされている。(福武直・日高六郎・高橋徹編『社会学辞典』有斐閣、1958)

国土交通省が行った調査では次のような規定がなされた。

「本調査での『集落』とは、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位（農業センサスにおける農業集落とは異なる）」(『国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査』2007年8月)

農業センサスにみられる農業集落とは、市区町村の一部の地域において、農業上形成されている地域社会のことである。農業集落は、もともと自然発生的に存在する地域社会で、家と家が地縁的、血縁的に結びつき、各種の集団や社会関係を形成してきた社会生活の基礎的な単位である。なお、農業集落調査では、市街化や過疎化により農業集落としての機能（農道や農業用排水路の共同管理や寄り合い等）がなくなったものは、農業集落から除外している。(農林水産省)

- (3) 大野晃『山村環境社会学序説 現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会 2005年 p.22 - 23
- (4) この点について大野氏は後に別の論文で次のように述べている。「この定義は量的規定と質的規定の総称としてとらえられる。定義の前半「65歳以上の高齢者が自治体総人口の半数を超える」というのは量的規定であり、統計上の数を把握する場合は量的規定で把握する方法を取っている。後半の質的提起は実際調査に入って明らかにされるものであり、量的規定では把握できない限界性があることを断っておく。」(大野晃「現代山村の現状分析と地域再生の課題 限界自治体の現状を中心に」『村落社会研究ジャーナル』28 2008年3月)
- (5) 1999年「過疎地域における中心集落の振興と集落整備に係る調査」、2000年「過疎地域等における集落再編成の新たなあり方に関する調査」、2006年「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現

況把握調査」、国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査(図表編)

[http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/02/020817\\_.html](http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/02/020817_.html)

- (6) 早川町役場のホームページより(2010年12月1現在)  
<http://www.town.hayakawa.yamanashi.jp/>
- (7) 大野晃『限界集落と地域再生』高知新聞社 2008 pp.198 - 199 山梨県の表参照
- (8) その後、山梨県の下部町は2004年9月に身延町と合併した。
- (9) 『早川町誌』によれば、西山地区4集落、三里地区6集落、都川地区6地区、硯島地区9集落、本建地区6集落、五箇地区6集落であるが、より以前にはもっと多くの集落があり、合併・統合されて今日に至っている。『早川町誌』早川町誌編集委員会 1980年5月1日
- (10) 『早川町』(榎ゼンリン 2004年10月発行)
- (11) 本文に述べるプロフィールは、立正大学文学部社会科学科Dクラスの学生によってなされたICレコーダーのインタビュー録音記録から筆者が要約したものである。世帯単位で調査したので夫婦で生活している場合には片方だけにインタビューした。インタビューの一部は次の報告書に掲載されている。『平成21年度(2009年度)社会調査実習報告書第7号』立正大学文学部社会科学科
- (12) こうした事例は早川町では珍しくないのかもしれない。塩之上集落でも他地域に移住したのに季節的に時々帰宅するという人に出会った。赤沢集落ではこの地域に興味を懐いた建築士が住民のように地域を案内してくれた。そもそも都市からの移住者も少なくない。
- (13) 野本寛一『鳥獣被害をめぐる民俗構造』(日本村落研究会企画 牧野厚史編『年報 村落社会研究 第46集 鳥獣被害 むらの文化 からのアプローチ』農山漁村文化協会 2010年11月)
- (14) S集落はF集落と同じ五箇地区にあり、標高600~700mのところにある。昭和50年代には57人の人口があったが、現在は11世帯19名。K集落は都川地区にあり、標高400mほど。同じく146人の人口があったが、現在は21世帯45名である。(2009年7月2日現在)
- (15) 人口減少・高齢化の進んだ集落等を対象とした「日常生活に関するアンケート」(中間報告)(2008年12月)  
[http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/kokudokeikaku\\_tk3\\_000010.html](http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/kokudokeikaku_tk3_000010.html)  
65歳以上の高齢者人口が50%以上の集落を含む一定の地区を、全国から20地区選定し、2008年8月から9月にかけて、各地区の世帯主等を対象にした「日常生活に関するアンケート調査」を実施。

- (16) もちろん、町税収入は歳入のわずか14.5%にすぎず、大部分が地方交付税をはじめとする国や県の補助金と地方債に依存する（「広報はやかわ」2010年4月 No.546）弱小自治体に多くを期待することはむずかしい。それゆえに行政だけに依存しない取組が必要とされるのである。
- (17) 早川町では自然や畑、道、歴史的建造物・記念物、集落自体、珍しい物等々を地域の資源とみなし、地域全体を博物館に見立てたフィールドミュージアム構想というものがある。近年、その事業の一環として日本上流文化圏研究所が主導して町民が手作りの地域ガイドブックを作成するという作業が企画され、多くの集落住民が地域を回って丹念な調査を実施すると共に収集したデータについての勉強会を行ってきたが、その成果が2009年10月に12冊のガイドブックとして刊行された。NPO 法人日本上流文化圏研究所・ガイドブック制作委員会編『早川フィールドミュージアム公式ガイドブック』
- (18) 早川町と品川区との交流事業については次の論文を参照。吉岡雅光「マウントしながわ 品川区と早川町の交流事業における実験的試み」『立正大学文学部論叢』130号 2009年11月